

## 韓国と中国の輸出主導型成長<sup>\*</sup>（1）

——カルドアの視点から——

宇 仁 宏 幸  
宋 磊  
梁 峻 豪

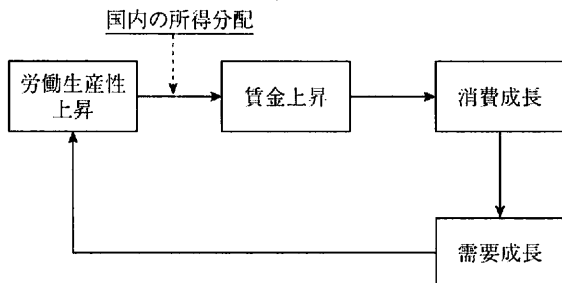
### I は じ め に

N・カルドアは「国民経済の諸目標の確執」[1971]という論文のなかで、消費主導型成長と輸出主導型成長とを比較している。そこでのカルドアの主な関心は、消費主導型成長がもつ困難性を、輸出主導型成長と比べることによって明らかにすることにあった。そしてカルドアの経済成長理論の核心にあるのは、周知のように、生産性上昇と需要成長との間で作用する累積的因果連関という考え方である。消費主導型成長は、この累積的因果連関の作用に関して、どのような問題を含んでいるのかというのがカルドアの分析視角である。第1図に示すように、消費主導型成長では、この累積的因果連関のメカニズムはかなり明確である。労働生産性上昇の成果が、賃金所得の上昇として分配されることにより、消費需要の成長が可能になる。また、消費需要の上昇は、産出量の上昇を導き、それは learning by doing などによる動学的収獲通増作用を通じて、労働生産性の上昇をもたらす。前者の生産性成長から需要成長へと至るルートは、所得分配によって媒介されている。そして一般的には、所得分配の

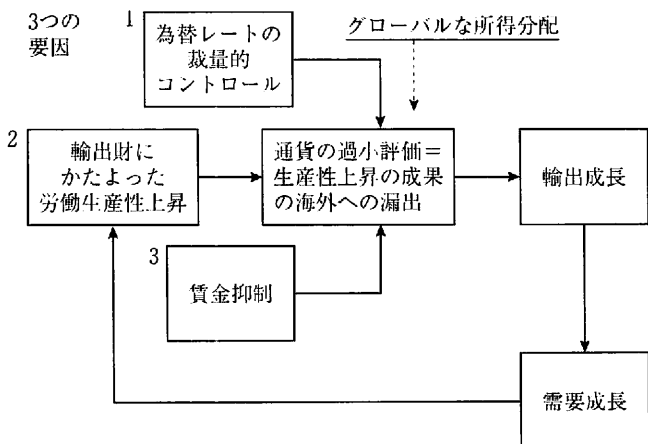
---

\* 本稿の内容の一部は、「地域経済統合の国際比較分析」に関する国際会議（2003年2月15日，於：名古屋国際センター）と，進化経済学会全国大会（2003年3月30日，於：専修大学）で発表された。その際，Benjamin CORIAT，Pascal PETIT，原田裕治，池田毅の各氏から有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

第1図 消費主導型成長の簡単なモデル



第2図 輸出主導型成長の簡単なモデル



範囲つまり国民的生産物に対する購買力を配分する範囲は、国民経済という領域内に制限されている。したがって、消費主導型成長では、累積的因果連関の作用は一国内でクローズしている。

われわれは、このカルドアの分析視角を用いて、輸出主導型成長を検討したい。すなわち、輸出財における生産性上昇と輸出の成長とを結びつけて輸出主導型成長を論じたい。第2図に示すように、輸出財にかたよった労働生産性上昇、政府による裁量的な為替レートコントロール、賃金上昇の抑制という3つ

の要因のうち、いくつかの要因によって、当該国の通貨が過小評価される状態が生じる。通貨が過小評価されると、当該国の輸出財の国際価格が低下する。その結果、他国の国民がこの輸出財を購入する場合に限られるが、他国の国民の購買力が高められる。すなわち、当該国で生じた労働生産性上昇の成果の一部は、国境を越えて漏出し、他国の国民にも分配される。このような生産性上昇の成果のグローバルな分配が、カルドアが述べる累積的因果連関の一方のルートを経る。つまり、このような生産性上昇の成果のグローバルな分配を経ることで、当該国における輸出財の労働生産性上昇が、この輸出財に対する他の国からの需要の成長を引き起こす。そして、この輸出需要成長が、累積的因果連関のもう一方のルート、すなわち需要成長から生産性上昇に至るルートにつながる。

輸出主導型成長を支えるこのような累積的因果連関メカニズムを、韓国と中国に関して、以下のような手順で検証する。第Ⅱ章では、輸出成長と GDP 成長の格差に着目して、韓国と中国における輸出主導型成長の時期を確定する。第Ⅲ章では、通貨の過小評価の程度を計測する方法を説明する。簡単にいうと、当該国と相手国との間の輸出財に関する労働生産性上昇率格差と、賃金上昇率格差にもとづき、「自然為替レート」とよばれる為替レートが算出される。この自然為替レートと実勢レートとの乖離によって、通貨の過小評価の程度が計測される。第Ⅳ章では、自然為替レートの計測結果を示すと同時に、韓国と中国の政府の為替レート政策、とくに裁量的コントロールの存在について述べる。第Ⅱ図では、労働生産性上昇の要因としては需要成長しかあげられていないが、実際には、多くの諸要因が労働生産性上昇をもたらす。工業化段階にある諸国においては、この諸要因のなかで、政策金融や租税優遇措置や輸入制限措置などによって特定産業を重点的に育成する産業政策が、重要な役割を果たす。第Ⅴ章ではこの工業化政策における問題点を説明する。第Ⅵ章では賃金上昇の抑制をもたらした要因について考察する。とくに賃金・雇用政策を説明する。第Ⅶ章では、韓国と中国の輸出主導型成長に関する本稿の分析結果にもとづき、

また宇仁〔1995〕の日本に関する分析結果も加えて、輸出主導型成長の国際比較を行う。第Ⅷ章では結論を述べる。

## Ⅱ 両国における輸出主導型成長の時期

一般に、輸出主導型成長とは、輸出の実質成長率が、GDPの実質成長率を顕著に上回る場合を指す。本稿では、前者が後者の1.5倍以上であることを輸出主導型成長の第1の判定基準に使用する。また、輸出の対GDP比率が非常に小さい場合は、輸出の伸びがGDPの伸びを顕著に上回ったとしても、経済成長に対する輸出の寄与度は小さいので、輸出主導型成長とはいえない。本稿では、名目輸出の対名目GDP比率が10%以上であることを輸出主導型成長の第2の判定基準に使用する。

一般的な説によれば、韓国における輸出志向的工業化は、輸出志向型開発戦略が本格的に採択されはじめた1960年代半ばから始まった。70年代初めまでの韓国の主な輸出品目は繊維製品であり、1970年には総輸出金額の約4割を繊維製品が占めていた。しかし、次のような理由により、輸出品目の転換が必要であった。「第1に、韓国は、軽工業部門から対外志向型開発戦略を推進している中国や東南アジア諸国をはじめとする他の開発途上国に対し、競争力がなくなるのは時間の問題として正確に認識していた。第2に、第一次オイルショック以降、先進工業国は開発途上国の労働集約的軽工業品に対する保護主義の障壁を高め始めており、それゆえ韓国は高付加価値の重化学工業製品の輸出によってこれを乗り越えざるをえないと考えていた」(Il SaKong〔1993〕pp. 41-42)。以上のような理由から、韓国は、1973年から重化学工業育成計画を推進した。鉄鋼、非鉄金属、一般機械、造船、石油化学、電気機械などを戦略産業として位置づけ、租税優遇措置と政策金融による低利資金供給が行われた。それは1960年代半ば以来の輸出志向型開発戦略を維持するためであった。

重化学工業化政策の結果として70年代末にはいくつかの問題が発生した。過剰蓄積による操業率の低下、年率30%にも及ぶインフレ、賃上げ要求の増大な

どである。1980年にクーデタによって登場した全斗煥政権は、これらの問題を解消するために、「経済安定化政策」と名付けられた一連の措置を実施した。その主な目的は、労働運動を強権的に抑圧することによって、賃上げとインフレを抑制することであった。全斗煥政権はそれに加えてウォン切り下げにより、輸出品の価格競争力を高めることにより、輸出を促進しようとした。

第1表に示すように、1960年から87年にかけて、輸出の実質成長率がGDPの実質成長率を大きく上回っている。前者は後者の1.5倍以上の値であり、輸出主導型成長の第1の基準を満たしている。しかし名目輸出の対名目GDP比率は、1966年以前は10%未満である。したがって本稿では、韓国に関しては1960年代半ばから1987年までの間を輸出主導型成長の時期として規定する。ただし、以下で説明するように、輸出主導型成長を支える諸要因が、1980年代とそれ以前とは異なる。すなわち1980年代においては輸出財の労働生産性上昇率が、1970年代後半や1990年代と比較すると低い。そして労働生産性上昇率において輸出財の方が国内財よりも高いという「かたより」もみられない。この点については、既存の研究では十分に考察されていない。以下では、主として、この1980年代の輸出主導型成長に焦点をあてて、分析する。

中国は、70年代末から改革・開放政策を推進してきた。外国からの技術輸入は工業化の達成にとって欠かせないものであると認識されたので、技術輸入を可能にする外貨獲得の源泉である輸出が重要視された。1979年以後、輸出を促進することは政府の経済政策の一部であった（江 [1996] 69ページ）。政府は対外貿易権の委譲、「輸出製品生産体系」の創設、輸出補助金制度、戻し税制度の実施などを通じて、輸出部門の強化を目指してきた<sup>1)</sup>。後述するように、このような政策にはいくつかの問題があるが、輸出振興政策は輸出部門の拡張に貢献したと考えられる。70年代末から80年代において、繊維産業は中国の輸出部門の主力の一つであった。外貨を獲得し、国民の需要を満たすために、原

1) 1991年に補助金制度が廃止されたが、戻し税制度が活用された。特にアジア金融危機では、戻し税率の調整は重要な輸出振興措置となった（大橋 [2003] 32ページ）。

第1表 韓国の実質成長率の推移 (年率, 単位: %)

|     | 1960-65 | 輸出主導型成長 |         |         | 1987-96 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
|     |         | 1965-74 | 1974-80 | 1980-87 |         |
| GDP | 6.3     | 10.9    | 6.9     | 8.7     | 7.7     |
| 消費  | 4.5     | 8.7     | 5.5     | 6.6     | 7.6     |
| 投資  | 15.4    | 20.9    | 10.0    | 9.5     | 11.4    |
| 輸出  | 24.0    | 32.5    | 16.5    | 14.1    | 10.6    |
| 輸入  | 4.9     | 25.1    | 13.0    | 9.4     | 14.7    |

出所: OECD, *National Accounts*, ただし1960-74年については United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics 1976*.

第2表 中国の実質成長率の推移  
(年率, 単位: %)

|     | 1980-90 | 輸出主導型成長   |
|-----|---------|-----------|
|     |         | 1990-2000 |
| GDP | 9.3     | 10.1      |
| 消費  | 8.3     | 8.7       |
| 投資  | 13.1    | 10.3      |
| 輸出  | 14.3    | 20.3      |
| 輸入  | 11.0    | 21.1      |

出所: 国家統計局『中国統計年鑑』より作成。

材料, 資金が優先的に繊維産業に投入され, 繊維産業の技術革新が奨励された<sup>2)</sup>。また, 1988年に, 当時の首相, 趙紫陽は「国際大循環経済発展戦略(王[1988])」を採用した。この戦略は三つの段階に分けて中国の発展をめざるのであった。第1段階においては, 沿岸部の労働集約的産業の輸出を促進する。第2段階においては, 労働集約的産業の輸出によって獲得した資金を資本集約的産業の基盤強化のために投入する。第3段階においては, 資本集約的産業および技術集約的産業の輸出を促進する。1989年の天安門事件の後, 趙紫陽は失

2) 1982年以後, 繊維産業が順調な自律的發展をみせてきたので, 産業政策体系における繊維産業の重要性が低下してきた。

脚したが、この戦略は引き続き重視された。そして、90年代以後、中国政府は人民元の対ドルレート的大幅切り下げに着手した。

これらの政策もあって、90年代には電気機械・輸送機械の輸出が急増した。輸出に占める機械製品の輸出は1980年の4.7%から2000年の33.1%まで上昇した<sup>3)</sup>。また、華人系企業や外資系企業が生産拠点を中国に移転するケースが増えたことも輸出増加のひとつの要因である。

第2表に示すように、1990年から2000年にかけて、輸出の実質成長率がGDPの実質成長率を大きく上回っている。前者は後者の1.5倍以上の値であり、輸出主導型成長の第1の基準を満たしている。また第2の基準である名目輸出の対名目GDP比率をみると、10%を超えるのは1986年以降である。したがって本稿では、中国に関しては1990年代以降を「輸出主導型成長」の時期として規定する。しかし、1989年から1991年までの時期は経済調整期にあたり、後述するように、1992年以後の時期と比べると、輸出財にかたよった生産性上昇はそれほど強くなく、為替レートの切り下げの幅は小さく、典型的な賃金抑制も生じていなかった。それゆえ、本稿はこの時期を輸出主導型成長の初期段階として位置づけて、本格的な輸出主導型成長が始まった1992年以後の時期に分析の焦点を当てる。

### III 輸出財の労働生産性上昇率の計測

生産性上昇と需要成長との間で作用する累積的因果連関を重視するカルドアの分析視角を採用する場合、輸出財の労働生産性上昇率を計測することが必要である。その手続きは、要約すると次の通りである。産業連関表のレオンチェフ逆行列を使って、各商品1単位を生産するのに直接的間接的に必要な労働量、すなわちバシネッティのいう「垂直的統合労働投入係数」を算出する。輸出を構成する諸商品の構成比で加重して求めたこの労働量の平均値を、輸出財の垂直的統合労働投入係数とする。同様にして、国内財の垂直的統合労働投入係数

3) 中国の輸出構造の変化について、World Bank [1994] を参照されたい。

を求める。この値の低下率を、輸出財、国内財の労働生産性上昇率とする。

こうして計測された輸出財、国内財の労働生産性上昇率は、賃金上昇率とともに、「自然為替レート」の算出に利用される。「自然為替レート」概念を簡単に説明しておこう。ヒックスは1950年代における英米間の貿易支出不均衡問題に触れながら、固定為替レートのもとで生産性の不均等な変化が生産性の上昇するA国と生産性の上昇しないB国に及ぼす影響を理論的に論じている(Hicks [1953] pp. 117-35)。A国の生産性上昇が輸出財部門に限定され(export-biased)、両国の賃金率や利潤率が不変である場合、A国の輸出財の価格は大きく低下し、A国における生産性上昇の成果がB国へ漏出する。パシネッティは為替レート調整を組み込んで生産性上昇と国際貿易を論じる(Pasinetti [1993] pp. 148-76)。ここでいう為替レートの調整は貿易財に限定した購買力平価にもとづいて行われる。A国の生産性上昇は全部門均等であり、賃金上昇率は生産性上昇率を下回るケースでは、すべての財の価格はA国通貨ベースでは低下するが、この価格低下を完全に相殺するように為替レートは変化する。その結果、B国通貨ベースではA国輸出財の価格は不変であり、A国で生じた生産性上昇の成果は漏出しない。このような「生産性上昇の成果の国内完全閉鎖」を実現する為替レートは「自然為替レート」と呼ばれる。しかし、「生産性上昇の成果の国内完全閉鎖」は「原理、あるいは一般法則」であり、実際の為替レートは短期的には自然為替レートから乖離するとパシネッティは述べている。

宇仁[1995]はヒックスとパシネッティの理論を参照しながら、輸出財の産業連関に着目し、輸出主導型成長に関する分析枠組みを提示した。その中で、輸出財の労働生産性上昇率および自然為替レートは、産業連関表などから次のように算出される。

記号は次の通りである。

列ベクトル  $X$ : 国内生産総額

列ベクトル  $Y$ : 最終需要 (国内最終需要  $D$  と輸出  $F$  の和)

行列  $A$  : 国産品の投入係数行列

行列  $C$  : 資本係数行列

行列  $M$  : 輸入品の投入係数行列

行ベクトル  $a$  : 諸商品 1 単位の生産に直接的に必要な労働量

スカラー  $L$  : 総労働量

スカラー  $\Pi$  : 利潤率

数量方程式は次の 2 式で示される。

$$(I-A)X=Y$$

$$aX=L$$

以上の 2 式から

$$a(I-A)^{-1}Y=L \quad (1)$$

$a(I-A)^{-1}$  を  $v$  (行ベクトル) と表すと、次の (2) 式が得られる。

$$vY=v(D+F)=L \quad (2)$$

$d$  と  $f$  をそれぞれ国内最終需要と輸出の商品別構成比とすると、次の (3) (4) 式が得られる。

$$D=d\Sigma D \quad (3)$$

$$F=f\Sigma F \quad (4)$$

(3) (4) 式を (2) 式に代入すると

$$v(d\Sigma D+f\Sigma F)=v d\Sigma D+v f\Sigma F=L$$

$vd$  と  $vf$  はスカラーとなり、それぞれ国内最終需要財と輸出財 1 単位を生産するために直接的・間接的に必要な労働量、すなわち垂直的統合労働係数である。垂直的統合労働係数の低下率は労働生産性上昇率にほかならない。 $vd$  と  $vf$  の低下率をそれぞれ  $\alpha$  と  $\beta$  とする。サフィックス  $-1$  で 1 期前の値を示し、 $e$  を自然対数の底とすれば、 $vd$  と  $vf$  は次のようになる。

$$\begin{aligned} vd &= v_{-1} d_{-1} e^{-\alpha} \\ vf &= v_{-1} f_{-1} e^{-\beta} \end{aligned} \quad (5)$$

$\alpha$  と  $\beta$  を比較することによって、生産性上昇が輸出にかたよったかどうかを

知ることができる。

減価償却を無視すれば、以下のような価格方程式が得られる。

$$p = aw + pA + pM + p(C + A + M)\Pi \text{ 整理すると,}$$

$$p = aw(I - A)^{-1} + p(C + A + M)(I - A)^{-1}\Pi + pM(I - A)^{-1} \quad (6)$$

(6)式の右辺の第1項は賃金、第2項は利潤、第3項は輸入に相当する。単純化のため、第2項と第3項を捨象する(利潤と輸入を捨象しない場合の計測結果については付録1に記載している)。このとき、 $p = aw(I - A)^{-1} = vw$  であるので、輸出財の平均価格  $P$  は  $P = pf = vfw$  と表すことができる。たとえば中国をサフィックス  $C$ 、米国を  $A$  で表すと

$$\text{中国の輸出財の平均価格 } P_C \text{ は } P_C = v_C f_C w_C \quad (7)$$

$$\text{米国の輸出財の平均価格 } P_A \text{ は } P_A = v_A f_A w_A \quad (8)$$

人民元建てのドルレートを  $E$  として、バシネッティが一般法則と見なす為替レート調整を数式で表すと、

$$\log(E/E_{-1}) = \log(P_C/P_{C-1}) - \log(P_A/P_{A-1}) \quad (9)$$

賃金上昇率を  $\gamma$  で表し、(5)(7)(8)式を代入すると、(9)式の右辺は次のように分解できる。

$$\log(E/E_{-1}) = (\gamma_C - \gamma_A) - (\beta_C - \beta_A) \quad (10)$$

(10)式によれば、為替レートの変化は、中国と米国間の賃金上昇率格差  $\gamma_C - \gamma_A$  と、輸出財の労働生産性上昇率格差  $\beta_C - \beta_A$  に影響される。(10)式で表される為替レートがバシネッティのいう自然為替レートである。自然為替レートのもとでは労働生産性上昇の成果は国内に完全閉鎖され、海外に漏出しない。けれども、実際の為替レートの動きは、自然為替レートからずれる。このずれの大きさによって生産性上昇の成果が海外に漏出している程度を知ることができる。

計測に用いた原データは、韓国については、韓国銀行『産業連関表1970～1995』と韓国銀行『産業連関表1998』である。このうち、1975、80、85、90、95、98の非競争輸入型逆行列係数表と、部門別就業者数のデータを使用した。それぞれ約70部門の表を用いた。これらはいずれも当年価格表示の名目表であ

第3表 韓国の輸出財、国内財の労働生産性上昇率

(年率、単位：%)

|     | 1975-80 | 1980-85 | 1985-90 | 1990-95 | 1995-98 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 輸出財 | 10.5    | 6.2     | 6.8     | 13.8    | 8.1     |
| 国内財 | 5.0     | 6.5     | 6.1     | 4.7     | 2.9     |

るが、「垂直的統合労働投入係数」の実質値を求めるためのデフレータとしては、国民経済計算のデフレータ（1995年基準）を使用した。中国については、国家統計局『1992年度中国投入産出表』（114部門）と『1997年度中国投入産出表』（120部門）、そして、部門別就業者数に関する国家統計局の推計を使用した。また、「垂直的統合労働投入係数」の実質

値を求めるためのデフレータとしては、国民経済計算のデフレータと輸出価格に関する中国税関の推計（1990年基準）を使用した。米国の産業連関表については、宇仁〔1995〕に記載している方法で、新たに1992年表と1997年表の加工処理を行った。同様に、日本の産業連関表については、新たに1985-90-95年接続産業連関表の加工処理を行った。

韓国と中国の輸出財、国内財の労働生産性上昇率は第3表と第4表の通りである。

韓国の1975～80年においては、輸出財の労働生産性上昇率は10.5%であり、国内財のそれよりもかなり高かったが、1980年代においては、輸出財の労働生産性上昇率は6%台であり、国内財との格差はほぼなくなった。しかし、90年代には再び輸出財の労働生産性上昇率は高くなり、国内財との大きな差がみられる。80年代に輸出財の労働生産性上昇率が低かった理由については第V章で考察する

中国については、データの制約から、1992～97年の労働生産性上昇率しか得られていないが、次のことがわかる。第1に、この時期において輸出財の労働

第4表 中国の輸出財、国内財の労働生産性上昇率  
(年率、単位：%)

|     | 1992-97 |
|-----|---------|
| 輸出財 | 18.5    |
| 国内財 | 8.6     |

生産性上昇率は国内最終需要財のそれをはるかに上回る。第2に、輸出財の労働生産性上昇率が驚異ともいえるほど突出したが、国内財のその値も一定の水準に達した。したがって韓国とは異なり、この時期の中国は、労働生産性上昇率に関しても輸出の主導性が明らかである。途上国における労働生産性の上昇は、後発性にもとづく優位性、たとえば先進国からの技術輸入が可能であることなどに起因すると考えられる。中国においては、具体的には、産出量の急増によって規模の経済性が作用したこと、さらに輸出許可をめぐる激しい国内競争があったことが、輸出財の高い労働生産性上昇に寄与したと考えられる<sup>4)</sup>。

データが限定される中で、92年以前と97年以後において輸出にかたよった生産性上昇が生じたかどうかについて直接に確認することは困難であるが、価格の変化などを観察することによってある程度の推測はできる。というのは、輸出財と国内最終需要財との間で生産性上昇率格差があると、国内最終需要財に対する輸出財の相対価格は低下するからである。

第5表に示すように、80年代と90年代において国内最終需要財に対する輸出財の相対価格は常に低下した。とくに、80年代後半から輸出財の相対価格の低下が顕著となり、1992～97年において輸出財の相対価格の低下がピークに達した。これは80年代初頭の改革開放以来、輸出にかたよった生産性上昇が生じたこと、そして輸出財部門と国内最終需要財部門との生産性上昇率格差が90年代において拡大したことを示唆している。

第5表 中国の輸出財価格と卸売価格の変化率

(年率、単位：%)

|       | 1980-85 | 1985-90 | 1992-97 | 1997-2001 |
|-------|---------|---------|---------|-----------|
| 輸出財価格 | 0.6     | 2.2     | 2.6     | -5.5      |
| 卸売価格  | 2.0     | 11.8    | 14.9    | -1.3      |

出所：卸売価格は国家統計局『中国統計年鑑』各年版による。1980-90年の輸出財価格については『中国対外経済貿易年鑑』1991/1992年版による。1992-2001年の輸出財価格については税関の統計資料により推計した。

4) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版によると中国の輸出に占める外資系企業の比率は、1992年が20.3%、1997年が40.9%、2001年が50.1%である。それゆえ、外資系企業がこの時期におい

#### IV 自然為替レートと実勢レートの推移

韓国は1990年3月に、外国為替市場で為替レートを決定するシステム、つまり変動相場制に移行した。しかし、前日の市場レートの加重平均値を基準に、上下一定幅の変動を認めるという管理フロート制であった。この制限幅は当初上下0.4%であったが、その後徐々に拡大して95年11月には上下2.25%になった。通貨危機のさなかの97年11月に上下10%に拡大され、12月には完全変動相場制に移行した（高 [2000] 17ページ）。1980年代は、複数の通貨バスケットを参照しながら、諸々の政策的配慮によって政府が為替レートを決定するシステムであった。第3図に示すように81年から、韓国政府はウォンの対ドルレートを持続的に切り下げていった。80年代後半には、先進各国が協調してドル安方向への修正を行う中で、韓国もウォンの対ドルレートを切り上げる。しかし、切り上げ幅は日本と比べると小さかったので、ウォンの対円レートは切り下げられる結果となった。90年代においてはウォンの対ドルレートは安定的に推移したが、1997年の経済危機以降、大幅に低下した。

一方、中国は、80年代半ばから公定相場と「外貨調整センター」とよばれる市場で決まる相場とが併存する二重相場制であった。このうち公定相場は固定相場制であったが91年には管理フロート制に移行した。また94年には二重相場制の一本化が実施された。インターバンクの外国為替市場として「外貨取引センター」が新設されたが、中央銀行のきびしい管理下におかれており、金融当局は人民元相場を容易に一定水準に釘付けすることができ（村瀬 [2000] 131ページ）。80年代以来、人民元の切り下げが連続的に行われてきたが、94年の切り下げの幅（33%）は最も大きかった。そして、看過されがちではあるが、

---

、て輸出の主要な担い手になったことは中国の輸出財の労働性上昇とは無関係ではないと考えられる。しかし、合併企業の生産性は中国の国有企業の生産性より高いが、純粋な外資企業の生産性は中国系企業より低いと主張する論者（Wei, Varel and Hassan [2002]）もあるので、ここでは外資系企業による輸出が輸出財の生産性上昇に寄与したという断定的な判断を下すことはできない。

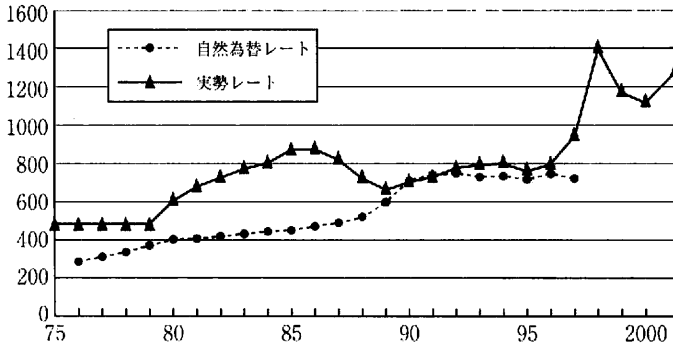
95年以降、人民元の対ドルレートはわずかながら切り上げられる傾向にある。

第3図、第4図と第5図は、貿易財に関して一物一価をもたらし為替レートである自然為替レートの推移を示している。自然為替レートの絶対水準を求めるのは困難であるが、韓国を示す第3図と第4図では1990年において自然為替レートと実勢レートとを等しく設定している。1990年は制限付きながら変動相場制に移行したもとの、貿易収支がほぼ均衡していたからである。第3図によると、韓国において、ドルに対するウォンの自然為替レートは、80年から87年まではゆるやかなウォン安傾向を示すにとどまっている。第Ⅲ章で説明したように、80年代に入ると、輸出財の労働生産性上昇率も低くなったが、第Ⅶ章で述べるように賃金の抑制も成功したからである。そして自然為替レートと実勢レートの乖離幅は拡大している。このように、実勢レートが過小評価された状態では、輸出財のドル建て価格が低くなり、価格面での輸出競争力が強まる。80年代前半は、世界貿易が低迷する状況であったが、韓国の輸出のパフォーマンスは他国と比べてかなり良好であった (Il SaKong [1993] Appendix Table 5)。

しかし、1985年のプラザ合意以降、先進各国がドル安誘導のために協調体制をとるなかで、韓国に対しても、ウォンの対ドルレートをウォン高ドル安方向へ修正するように圧力がかった。そのため韓国政府は従来のウォン切り下げ政策を転換し、対ドルでのウォンの切り上げを1989年まで続けた。その結果、第3図に示すように、実勢レートと自然為替レートとの乖離は縮小していき、ドルに対するウォンの過小評価にもとづく韓国の輸出競争力はしだいに消失していった。しかし、80年代後半には、日本の円対ドルレートも円高方向に動いた。円の切り上げ率と比べると、ウォンの切り上げ率はかなり小さかったので、第4図に示すように、86年から88年にかけて、円に対しては、ウォンは切り下げられる結果となった。そして、対円レートに関して、ウォンの実勢レートと自然為替レートとの乖離は非常に大きくなった。つまり、1980年代後半において、ドルに対するウォンの過小評価は解消されていったので、米国への輸

第3図 ウォンの対ドルレートの推移（基準年：1990年）

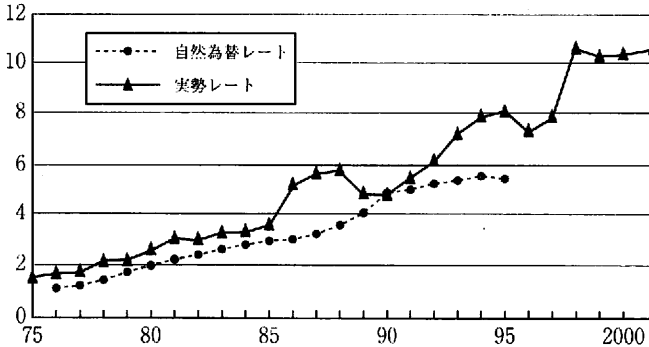
（ウォン／ドル）



出所：実勢レートは IMF, *International Financial Statistics* による。自然為替レートは第Ⅲ章に記述した方法により、産業連関表などから算出した。具体的数値は付録2に記載している。

第4図 ウォンの対円レートの推移（基準年：1990年）

（ウォン／円）



出所：第3図と同じ。

第6表 韓国の相手国別輸出額の伸び率（年率、単位：%）

|              | 1980-85 | 1985-90 | 1990-95 | 1995-99 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 輸 出 合 計      | 11.7    | 17.5    | 13.1    | 3.4     |
| 対 米 国        | 18.5    | 12.5    | 4.5     | 5.2     |
| 対 日 本        | 8.4     | 22.7    | 6.2     | -1.8    |
| 対 アジア（日本を除く） | 10.5    | 22.3    | 31.0    | 3.2     |

出所：IMF, *Direction of Trade Statistics*.

出は困難になったが、円に対するウォンの過小評価が顕著になったので、日本への輸出は容易になった。第6表は、相手国別の韓国の輸出額伸び率を示している。80年代前半においては、米国向け輸出が、年率18.5%で急成長した。しかし80年代後半においては、米国向け輸出の伸び率は12.5%に低下し、それに代わって、日本向け輸出の伸び率が22.7%と大きくなった。以上述べたように、1980年代の、輸出の増加は、ドルまたは円に対するウォンの過小評価にもとづく米国と日本向け輸出の増加によって支えられていた。また、このウォンの過小評価は、主として韓国政府による為替レートの裁量的な操作によってつくりだされた。

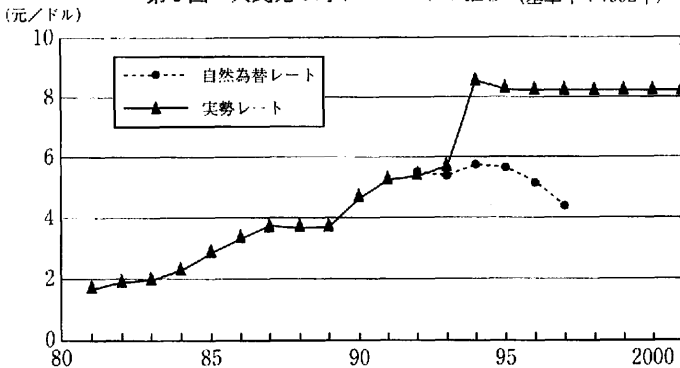
第4図に示すように、1990年には、円に対するウォンの過小評価も解消されたので、日本向け輸出の伸びは1990年代に入ると6.2%に鈍化した。第6表によると、90年代前半において米国と日本に代わって、輸出額が大きく伸びたのは、アジア向け輸出である。90年代前半において、アジア向け輸出の伸び率は31.0%であった。この増加をもたらした要因を明確にするためには、アジア各国の労働生産性上昇率や賃金上昇率の検討も必要であり、本稿の分析範囲を超える。しかし、第1に、第3表において、韓国の輸出財の労働生産性上昇率が90年代に非常に高くなったこと、第2に、主要輸出先であるアジア諸国の通貨に対するウォンのレートは、1990年から97年にかけて、大きな変化はなかったこと、および第3に、この期間の韓国の賃金上昇率は、第7表に示すように、かなり高かったことを考慮して、次のような推測をすることができる。1990年から97年にかけての韓国のアジア向け輸出の増加は、為替レートの裁量的操作や強権的賃金抑制に基づくものではなく、主として、他のアジア諸国と比べて韓国の高い労働生産性上昇率に基づくものである可能性が高い。しかし、韓国の輸出品の半分以上が日本製品と競合する（村瀬 [2000] 218ページ）という事情を考慮すると、第2図に示されるような、90年代におけるウォンの対円レートでの自然為替レートからの乖離も、韓国の輸出増加に部分的に寄与していると考えられる。

第7表 韓国の賃金上昇率と物価上昇率（年率、単位：%）

|             | 1974-79 | 1980-87 | 1988-96 | 1997-2001 |
|-------------|---------|---------|---------|-----------|
| 名目賃金上昇率     | 32.4    | 13.4    | 16.1    | 6.2       |
| 消費者物価上昇率    | 17.8    | 8.5     | 6.4     | 3.8       |
| 実質賃金上昇率     | 12.3    | 4.5     | 9.2     | 2.3       |
| 製造業労働生産性上昇率 | 10.7    | 6.3     | 7.7     | 10.0      |

出所：IMF, *International Financial Statistics*. 製造業労働生産性は、鉱工業生産指数÷製造業雇用者数である。

第5図 人民元の対ドルレートの推移（基準年：1992年）



出所：第3図と同じ。

中国については、第2表に示されているような輸出財の高い労働生産性上昇率は、当然米国のそれを上回っており、この格差は人民元の自然レートをドルに対して高める要因となる。しかし、実勢レートは、第5図に示す通り、1994年の人民元の切り下げによって、自然為替レートから大きく乖離してしまった。しかし、95年以後、その幅は微々たるものであるが、実勢レートは元高方向に動いている。ここで重要なのはその幅ではなく、管理下に置かれる為替レートが元高方向に持続的に動いたという事実である。この事実を、中国の政策当局もこのような安い水準で人民元レートを維持することにもなうコストを認識していることを示している。また、このことは、人民元レートが安すぎるということを示唆している。また多くの先行研究も、90年代後半において人民元の

レートが低く設定されていると指摘する（中兼 [1999], 陳 [1999]）。

中国の輸出のかかなりの部分は香港を経由して再輸出され、再輸出される商品の金額について正確に把握することは難しい<sup>5)</sup>。また、人民元のレートの決定の際には、当然、対ドルレートがもっとも重要視される。そのため、ここでは韓国と対比する形で分析を行うのは困難である。だが、1994年中国政府は人民元を大幅に切り下げた以後、輸出が急増したのは事実である。

第8表には中国の製造業における労働生産性上昇率と実質賃金上昇率の推移が示されている。1982～91年においては両者の差が小さい。急激なインフレが生じた87～89年を除けば、この期間の平均実質賃金上昇率は6.0%となり、労働生産性上昇率5.0%を上回る。したがって80年代において、生産性上昇の成果がやや労働側に有利に分配されたと考えられる。80年代において実質賃金が労働生産性上昇率を超える比率で上昇したことは賃金が長期にわたって抑制されたことに対する反動という性格を有する。けれども、90年代に入ってから、実質賃金上昇率は労働生産性上昇率をかなり下回るようになる。輸出主導型成長を支える条件のひとつであるこのような賃金抑制が実現した理由として以下の2点が挙げられる。

第1に、90年代において労働者の集团的交渉権が認められないなかで、労働市場の需給状態が賃金決定により多く影響するようになった。第2に、97年まで雇用は保証されていた。この雇用保障は、賃金抑制に対する労働者の抵抗を小さくした。すなわち、90年代初頭から97年までの賃金抑制は雇用が保障されるという前提のもとで実現されたものであるという点で、失業率の急激な上昇がおきる97年以後の賃金抑制とは性格が異なる<sup>6)</sup>。

5) 1993年から中国税関がこの問題の解決に着手したが、『中国税関統計』ではこの部分の輸出を依然過小評価する。これに対してアメリカの統計は再輸出を過大評価する（大橋 [2003] 68ページ）。

6) 90年代末の実質賃金の上昇は大規模なリストラに起因するものである。

第8表 中国の賃金上昇率と物価上昇率 (年率, 単位: %)

|             | 1982-91 | 1992-97 | 1998-2000 |
|-------------|---------|---------|-----------|
| 名目賃金上昇率     | 11.8    | 18.8    | 10.1      |
| 消費者物価上昇率    | 6.9     | 10.2    | -2.3      |
| 実質賃金上昇率     | 3.6     | 5.0     | 10.5      |
| 製造業実質賃金上昇率  | 3.9     | 3.9     | 9.4       |
| 製造業労働生産性上昇率 | 5.3     | 7.9     | 17.6      |

出所: 国家統計局『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』各年版。国有工業労働生産性を製造業労働生産性の代理変数として使用している。

## 参考文献

- Hicks, J. [1953] "An Inaugural Lecture," *Oxford Economic Papers*, Vol. 5, No. 2. (Republished in Hicks, J., *Classics and Moderns*, Basil Blackwell, 1983).
- Il SaKong (司空堂) [1993] *Korea in the World Economy*, the Institute for International Economics. (渡辺利夫ほか訳『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社, 1994年)。
- Kaldor, N. [1971] "Conflicts in National Economic Objectives," *Economic Journal*, Vol. 81, March. (Republished in Kaldor, N., *Further Essays on Economic Theory*, Duckworth, 1978). (笹原昭五ほか訳『経済成長と分配理論』日本経済評論社, 1989年, 第6章)。
- Pasinetti, L. L. [1993] *Structural Economic Dynamics*, Cambridge University Press. (佐々木隆生訳『構造変化の経済動学』日本経済評論社, 1998年)。
- Wei, Z. B., Varela, O. and Hassan, K. M. [2002] "Ownership and Performance in Chinese Manufacturing Industry," *Journal of Multinational Financial Management*, Vol. 12 (1).
- World Bank [1994] *China: Foreign Trade and Capital*.
- 宇仁宏幸 [1995] 「日本の輸出主導型成長」『経済理論学会年報』第32集 (宇仁宏幸『構造変化と資本蓄積』有斐閣, 1998年, 第7章)。
- 王 健 [1988] 「選択正統的長期発展戦略: 関与「国際大開発」経済発展戦略的構想」『経済日報』1988年1月5日。(中国語)
- 大橋英夫 [2003] 『経済の国際化』名古屋大学出版会。
- 韓 福相 [1995] 『韓国の経済成長と工業化分析』勁草書房。
- 江 小涓 [1996] 『経済転軌時期的産業政策』上海三聯書店・上海人民出版社。(中国語)

高 龍秀 [2000] 『韓国の経済システム』東洋経済新報社。

陳 学杉 [1999] 「近期人民幣實際變動態勢分析」『經濟研究』1999年第1期。(中国語)

中兼和津次 [1999] 『中国經濟發展論』有斐閣。

朴ドンチョル [1994] 「韓国經濟の流れ」韓国社会經濟学会編『韓国經濟論講義』ハ  
ンウル出版社。(韓国語)

村瀬哲司 [2000] 『アジア安定通貨圏』勁草書房。

梁 峻豪 [2002] 「韓国における市民的レギュレーションの形成と蓄積体制の変化」  
『東アジア研究』第35号。